

第2部 耐震1.0への挑戦 5

完璧ではないが…



首相官邸で、小泉純一郎首相（左）に耐震補強の重要性を語る名古屋大大学院の福和伸夫教授（福和氏提供）

2001年11月、2カ月前に「米同時多発テロ」が起き、世界のあらゆる場所でそれまでとは異なる時間が流れていたころだった。その11月27日、政府の中央防災会議の調査会が東海地震についての新しい震度予測を公表した。予測の見直しは22年ぶりだった。それまで愛知県内では、

最大震度予測が6弱以上の市町村は一つだけだった。それが見直しにより、半数の44市町村が6弱以上に修

正された。名古屋市の一部も「震度4から5強」が6弱以上に。耐震性の低い家は倒壊し、命を落とす危険

性が増す震度だ。「新しい予測で愛知県民にも危険性が伝わる…」名古屋大大学院の教授、福和伸夫は内閣府の資料を見ながら思った。この福和ら、後に「愛知オリジナル」の耐震工法を次々と編み出す「愛知建築地震災害軽減システム研究協議会」をつくることになる。

福和は名古屋市出身。名古屋大大学院を修了後、10年ほど大手ゼネコンに勤務し、そこからまた大学に戻って研究者としての道を歩いていた。専門は地震工学と地域防災。新予測が出たのは、大学に戻って10年たった44歳の年だった。

新予測が公表される前から、福和は愛知県内の中学校に防災の大切さを語ってきた。前回1854年の東海地震からざっと150年。南海地震と同様、東海地震もおおよそ100〜150年ほどの間隔で起こってきた。次がいつ起きてもおかしくない状況にある。

愛知県内の住宅がどれだけ耐震化されているかを県が調べ、初めてデータを出したのは2003年だ。この時点の耐震化率は全国平均をやや上回る78%。高知県の65%に比べても高かった。ただ、愛知は人口が多い。建築基準法が強化された1981年以前に建ち、耐震化が必要な家がまだ60万戸ほど残っていた。地道な啓発の一方、耐震化をさらに前へ進めるには何か起爆剤が必要、と福和は感じていた。名古屋大、名古屋工業大、豊橋技術科学大。愛知県には三つの国立大学があり、いずれにも建築の研究者はいる。連携して知恵を出せば、安価な耐震工法が開発できるのではないか、と思っていた。文部科学省と折衝を重ねた。2005年度から「特別教育研究経費」として3年間で6400万円を得られることになった。この資金などを元手にして「システム研究協議会」を立ち上げたのが05年だ。多くの研究者や民間事業者らが参加した。どれだけ頑強でも、費用が高くて普及しない建築思想なら意味はない。「完璧ではないが命だけは守れる」低コストの工法を目指した。

06年4月、首相官邸で中央防災会議が開かれた。その折、首相の小泉純一郎に耐震補強による効果を見せる時間が設けられた。愛知の動きに着目していた内閣府は、説明役に福和を指名した。福和は高さ1メートルほどの住宅模型を持ち込み、首相と向き合った。模型の壁に筋交いを入れ、外したりして、台車を揺らせた。強度を比べることが目的だった。「筋交いが入ってないケースです」。福和が言い、台車を動かした。模型は1階の柱が倒れ、家全体が崩れ落ちた。続いて筋交いのあるケース。台車が揺すられた。家はびくともしななかった。「建物はずっとした造り方で、揺れ方がずいぶん違います。そのことを国民一人一人に分かってもらえば耐震化は進みます」。小泉は福和の話にじっと耳を傾けていた。敬称略（報道部・村上和陽）